

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ハドソン
【英訳名】	HUDSON SOFT COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 英俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番17号
【電話番号】	03(3542)4622（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木島 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番17号
【電話番号】	03(3542)4622（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木島 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,247,612	4,527,403	7,223,183	13,227,576	11,820,622
経常利益又は経常損失 (千円)	196,977	664,048	492,041	1,385,434	1,364,440
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	47,608	5,249,867	301,444	828,738	8,239,274
純資産額 (千円)	8,445,630	3,503,472	2,232,927	9,229,841	508,118
総資産額 (千円)	14,089,908	10,728,861	6,719,174	15,069,895	8,292,640
1株当たり純資産額 (円)	520.89	216.08	116.22	569.26	31.33
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	2.93	323.79	16.05	51.11	508.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	32.7	33.2	61.2	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,845,258	1,305,627	1,090,613	1,399,088	926,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,313	189,868	198,375	12,166	157,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,485	484,842	1,429,743	144,911	312,848
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,071,781	1,171,002	1,179,386	1,786,310	1,332,980
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	515 (165)	568 (208)	456 (195)	538 (165)	490 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが新株予約権の行使価格が当社株式の期中平均価格を上回っており希薄化しておらず、また、他の潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第33期中及び第33期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,188,554	4,496,435	6,937,026	13,116,307	11,605,757
経常利益又は経常損失 () (千円)	188,159	607,696	482,727	1,405,985	1,133,858
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 () (千円)	61,007	5,561,944	289,433	1,130,777	8,382,557
資本金 (千円)	4,347,276	4,347,276	5,064,276	4,347,276	4,347,276
発行済株式総数 (千株)	16,214	16,214	19,214	16,214	16,214
純資産額 (千円)	8,530,610	3,564,527	2,489,243	9,604,030	744,725
総資産額 (千円)	14,132,346	10,765,460	6,955,059	15,417,322	8,511,974
1株当たり純資産額 (円)	526.13	219.84	129.56	592.33	45.93
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (円)	3.76	343.03	15.41	69.74	517.00
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)				28.00	
自己資本比率 (%)	60.4	33.1	35.8	62.3	8.7
従業員数 (他、平均臨時雇用 者数) (名)	513 (165)	556 (205)	439 (188)	532 (165)	480 (143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが新株予約権の行使価格が当社株式の期中平均価格を上回っており希薄化しておらず、また、他の潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第33期中及び第33期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 合併

連結子会社であったハニービー音楽出版株式会社は平成17年5月10日付で当社に吸収合併されております。

(2) 除外

連結子会社であった株式会社未来蜂歌留多商会は平成17年3月18日付で解散決議を行い、当中間連結会計期間に特別清算の手続きに入ったため、連結対象から除外しております。

(3) 変更

その他の関係会社であったコナミ株式会社は当社が平成17年4月27日付で実施した第三者割当増資の全株を同社が引き受けたため、議決権所有割合は53.99%になり、同社は当社の親会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ネットワーク・コンテンツ関連事業	214 (114)
コンシューマ・コンテンツ関連事業	195 (53)
その他事業	2 (22)
全社共通	45 (6)
合計	456 (195)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	439 (188)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や中国におけるカントリーリスクの顕在化等の懸念材料はあったものの、企業の収益力の改善、株式市場の持ち直し、設備投資の増加など景気回復の兆しが見えはじめ、全般に堅調に推移しました。

このような経済環境の中、デジタルコンテンツを取り巻く環境は、ネットワーク化の進展、携帯電話の高機能化、家庭用ゲーム機における新型携帯ゲーム機の登場等により全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、ネットワーク・コンテンツ関連事業においては、「iモード」「EZweb」「Vodafone live!」向けにコンテンツの配信等を行い、コンシューマ・コンテンツ関連事業においては新作ゲームソフトを国内では7タイトル発売してまいりました。

当社グループの業績は、売上高は72億23百万円（前年同期比59.5%増）、営業利益は5億21百万円（前年同期は7億24百万円の損失）、経常利益は4億92百万円（前年同期は6億64百万円の損失）、中間純利益は3億1百万円（前年同期は52億49百万円の損失）となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ネットワーク・コンテンツ関連事業

携帯電話向けコンテンツの開発・販売・受託事業におきましては、「iモード」「EZweb」「Vodafone live!」向けコンテンツ配信を中心に行っております。当中間連結会計期間の各サイトの月次課金者数、従量課金コンテンツのダウンロード数は引き続き増加しております。なかでも今上期は「EZweb」と「Vodafone live!」向けに「着信うたフル」のサービスを開始し着メロサイト「取り放題¥100」、着うた@サイト「着信うた」を含めた音楽系コンテンツが好調に推移しております。ゲームコンテンツも前連結会計年度に開始した「桃太郎電鉄TOKYO」を始めとして安定した人気を得ています。この結果、月次の課金者数は267万人に達しております。また、米国100%子会社「Hudson Entertainment, Inc.」を通じ、平成16年9月より米国で提供開始したヒップホップ専門の着メロサイト「The Source Ringtones」、着うたサイト「The Source Masters」の提供キャリアが最大手のVerison社を始め北米・中南米の13キャリアまで増加しており、好評を得ています。さらに、当中間連結会計期間においてはロシア、イスラエルで新たに開始されたiモードサービスに向けても、ローンチ時よりコンテンツ配信を開始し、当中間連結会計期間末においては45カ国100以上のキャリアに各種コンテンツを配信しております。PCオンラインゲーム等のエンターテインメント・コンテンツの開発・販売・受託事業では当社開発のオンラインゲーム「Master of Epic」の有料課金を平成17年4月1日より開始しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は36億85百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は5億37百万円（前年同期比17.3%増）となっております。

コンシューマ・コンテンツ関連事業

自社ブランドによる家庭用ゲーム機用コンテンツの制作・販売事業におきましては、国内では7タイトルを発売しました。なかでも4月に発売した「天外魔境 NAMIDA」及び6月に発売したゲームボーイアドバンス向けではシリーズ初となる「桃太郎電鉄G～ゴールド・デッキを作れ!」は好評を博し、売上高の増加に大きく貢献しております。また、海外におきましても4月発売の「RENGOKU: The Tower of Purgatory」の他、ニンテンドーDS用「Bomberman」、PS2用「Bomberman Hardball」が順調に販売本数を伸ばし、ライセンス収入の獲得に寄与いたしました。

他社ブランドの家庭用ゲーム機用コンテンツの受託事業におきましても有力コンテンツの受託開発を行い、順調に売上と利益を計上いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億11百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は5億34百万円（前年同期は3億49百万円の損失）となっております。

その他事業

その他事業におきましては、他社からのデバッグ受託業務が大半を占めております。

当事業部門の売上高は26百万円（前年同期比51.5%減）、営業損失5百万円（前年同期は4百万円の利益）となっております。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、管理部門に係る費用を5億44百万円（前年同期比34.9%減）計上しております。

以上により、全社の営業利益は5億21百万円（前年同期間は7億24百万円の損失）、経常利益は4億92百万円（前年同期間は6億64百万円の損失）、となり、特別損益については、訴訟和解解決金等の損失を計上することとした結果、当期純利益は3億1百万円（前年同期間は5億24百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の13億32百万円に対し1億53百万円減少し、11億79百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は前年同期間は13億5百万円の減少でしたが、当中間連結会計期間は10億90百万円の増加になりました。これは、売上債権の増加額が1億1百万円（前年同期間は3億20百万円の増加）、仕入債務の減少が92百万円（前年同期間は3億57百万円の増加）となりましたが、税金等調整前中間純利益を3億7百万円（前年同期間は50億8百万円の損失）計上するとともに、たな卸資産の減少額が11億3百万円（前年同期間は11億15百万円の増加）あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は前年同期間比8百万円増の1億98百万円の増加になりました。これは、有形固定資産の売却による収入が前年同期間比1億9百万円増の1億10百万円あったほか、投資有価証券等の売却による収入額が前年同期間比31百万円減の95百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は前年同期間は4億84百万円の増加でしたが、14億29百万円の減少となりました。これは、株式発行による収入が14億25百万円（前年同期間はありませぬ）あったものの、短期借入金の純減額が27億20百万円（前年同期間は10億円の純増）、長期借入金の返済による支出が前年同期間比66百万円増の1億35百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連事業	2,511,569	82.5
コンシューマ・コンテンツ関連事業	2,185,392	54.5
その他事業	31,408	225.3
合計	4,728,369	68.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは生産活動は行っておりません。したがって、生産実績は、製造原価で表示しております。

仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連事業	13,253	30,020.5
コンシューマ・コンテンツ関連事業	478,311	16.5
その他事業	15	99.9
合計	491,580	13.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連事業	44,794	46.0	94,867	75.2
コンシューマ・コンテンツ関連事業	2,178,548	127.5	1,530,509	60.9
合計	2,223,343	113.7	1,625,376	21.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連事業	3,685,271	51.2
コンシューマ・コンテンツ関連事業	3,511,721	72.4
その他事業	26,190	51.5
合計	7,223,183	59.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コナミ(株)			1,857,224	25.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,697,530	37.5	2,142,781	30.0
任天堂(株)	909,581	20.1	726,106	10.1

(注) コナミ(株)に対する前中間連結会計期間の販売実績は、総販売実績の10%に満たないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、前中間連結会計期間までは各事業の制作部門において行われている企画プロデュース、デザイン、サウンド、プログラミング、マスタリング、ネットワーク、ツール開発等を広義の研究開発として把握してきましたが、個別のコンテンツ開発に直接には関係しない基礎研究に係る研究開発費のみを狭義の研究開発活動として記載することといたしました。当該基礎研究に係る研究開発は当中間連結会計期間においては行っていませんため、計上していません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,160,000
計	30,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,214,000	19,214,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	
計	19,214,000	19,214,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月27日 (注)	3,000,000	19,214,000	717,000	5,064,276	717,000	3,656,643

(注) 第三者割当増資 発行価格 478円 資本繰入額239円 割当先 コナミ株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	10,374	53.99
工藤 裕司	東京都台東区雷門一丁目12番8 - 1002号	2,112	10.99
工藤 浩	札幌市豊平区平岸一条六丁目2番38号	1,588	8.26
株式会社粹	札幌市豊平区平岸三条五丁目1番18号	500	2.60
株式会社スチール・アット マーク	札幌市豊平区平岸三条五丁目1番18号	470	2.44
S M B C フレンド証券株式 会社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7番12号	456	2.37
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西三丁目11番地	200	1.04
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1	200	1.04
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	194	1.00
パイエリッシュ フェライン スバンク アーゲー カスタ マー アカウント 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	122	0.63
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	100	0.52
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	0.52
計		16,416	85.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,213,500	192,135	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	19,214,000		
総株主の議決権		192,135	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハドソン	東京都中央区築地 四丁目1番17号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	999	776	632	719	697	712
最低(円)	568	521	555	566	575	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表
当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ
あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,271,002		1,179,386		1,432,980	
2 受取手形及び売掛金		3,058,440		2,187,246		2,090,732	
3 たな卸資産		3,703,061		1,598,463		2,702,773	
4 その他		423,190		419,744		386,589	
5 貸倒引当金		28,203		114,607		26,912	
流動資産合計		8,427,491	78.5	5,270,233	78.4	6,586,162	79.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	587,322		550,014		569,396	
(2) 工具器具備品	1	600,066		219,412		286,133	
(3) その他	1,2	283,811	1,471,200	270,194	1,039,620	274,405	1,129,935
2 無形固定資産			74,474		72,159		63,584
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金				640,000			
(2) その他		788,081		602,231		758,158	
(3) 貸倒引当金		32,386	755,694	905,071	337,160	245,200	512,957
固定資産合計			2,301,369		1,448,940		1,706,477
資産合計			10,728,861		6,719,174		8,292,640
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		519,834		23,068		115,101	
2	2	5,135,920		2,200,000		4,920,000	
3	2			15,520		95,920	
4		750,755		719,616		1,001,788	
5		142,000					
6				813,000		813,000	
7		126,427		312,990		389,192	
流動負債合計		6,674,937	62.2	4,084,194	60.8	7,335,002	88.5
固定負債							
1	2	117,494		10,879		65,871	
2		419,501		388,223		380,038	
3		13,455		2,949		3,609	
固定負債合計		550,451	5.1	402,052	6.0	449,519	5.4
負債合計		7,225,388	67.3	4,486,247	66.8		
(資本の部)							
資本金							
		4,347,276	40.5	5,064,276	75.4	4,347,276	52.4
資本剰余金							
		2,939,643	27.4	3,656,643	54.4	2,939,643	35.5
利益剰余金							
		3,782,693	35.2	6,474,745	96.4	6,772,101	81.7
その他有価証券評価 差額金							
		1,088	0.0	2,755	0.0	198	0.0
為替換算調整勘定							
		487	0.0	15,770	0.2	6,269	0.1
自己株式							
		152	0.0	231	0.0	231	0.0
資本合計		3,503,472	32.7	2,232,927	33.2	508,118	6.1
負債及び資本合計		10,728,861	100.0	6,719,174	100.0	8,292,640	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,527,403	100.0	7,223,183	100.0	11,820,622	100.0
売上原価			3,231,761	71.4	5,219,950	72.3	9,235,884	78.1
売上総利益			1,295,642	28.6	2,003,233	27.7	2,584,738	21.9
販売費及び一般 管理費	1		2,019,889	44.6	1,481,643	20.5	4,016,638	34.0
営業利益(営 業損失)			724,246	16.0	521,589	7.2	1,431,900	12.1
営業外収益								
1 受取利息		309			256		457	
2 受取配当金		7,127			1,198		8,319	
3 為替差益		19,605			29,968		2,179	
4 賃貸料収入		46,525			10,339		92,848	
5 その他		30,682	104,251	2.3	3,753	45,517	67,796	171,601
営業外費用								
1 支払利息		29,180			18,133		60,644	
2 持分法による 投資損失		8,402			6,341		16,192	
3 新株発行費					8,215			
4 製品廃棄損失 引当金繰入額					20,000			
5 たな卸資産廃 棄損					10,870		20,250	
6 原状回復費					10,982		5,484	
7 その他		6,470	44,052	1.0	521	75,065	1,569	104,144
経常利益(経 常損失)			664,048	14.7	492,041	6.8	1,364,440	11.5
特別利益								
1 前期損益修正 益		3,744					4,232	
2 固定資産売却 益	2	243			2,516		1,472	
3 投資有価証券 売却益		40,704			3,921		40,704	
4 その他		100	44,792	1.0	3,978	10,417	804	47,213

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 前期損益修正損	3	33,174						33,174		
2 固定資産売却損	4				24			45,864		
3 固定資産除却損	5	45,554			9,589			46,487		
4 減損損失	6				2,999					
5 たな卸資産評価損		1,714,723			101			2,360,781		
6 投資有価証券評価損					13,000					
7 開発中止損		2,215,397						2,144,539		
8 退職給付会計基準変更時差異処理額		24,938			18,636			61,429		
9 訴訟和解解決金					98,000					
10 貸倒引当金繰入額					30,965			201,555		
11 その他	7	355,407	4,389,196	96.9	21,295	194,613	2.7	1,788,725	6,682,557	56.6
税金等調整前中間純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)			5,008,452	110.6		307,844	4.3		7,999,784	67.7
法人税、住民税及び事業税		6,200			4,378			13,795		
法人税等調整額		235,213	241,414	5.4	2,021	6,400	0.1	225,695	239,490	2.0
中間純利益 (中間(当期)純損失)			5,249,867	116.0		301,444	4.2		8,239,274	69.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,939,643		2,939,643		2,939,643
資本剰余金増加額							
1 増資による新株の発行					717,000		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,939,643		3,656,643		2,939,643
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,921,159		6,772,101		1,921,159
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				301,444	301,444		
利益剰余金減少高							
1 配当金		453,986				453,986	
2 中間(当期)純損失		5,249,867				8,239,274	
3 連結除外による減少額			5,703,853	4,088	4,088		8,693,261
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,782,693		6,474,745		6,772,101

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益(税金等調整前中間(当期)純損失)		5,008,452	307,844	7,999,784
2 減価償却費		75,981	69,301	156,118
3 貸倒引当金の増加額(減少は)		9,967	37,226	201,555
4 退職給付引当金の増加額		70,541	8,185	31,077
5 返品調整引当金の増加額		142,000		
6 受取利息及び受取配当金		7,437	1,455	8,777
7 支払利息		29,180	18,133	60,644
8 為替差損(差益は)		14,558	2,057	8,876
9 持分法による投資損失		8,402	6,341	16,192
10 有形固定資産除却損		45,554		45,864
11 有形固定資産除売却損			9,614	
12 有形固定資産売却益		243		1,472
13 投資有価証券売却益		40,704		40,704
14 ゲームソフト等事業化権償却		20,650	20,649	41,300
15 たな卸資産評価損		1,714,723		2,360,781
16 開発中止損		2,215,397		2,144,539
17 特許権等償却		151,027		151,027
18 売上債権の減少額(増加は)		320,033	101,725	1,077,741
19 たな卸資産の減少額(増加は)		1,115,302	1,103,650	712,456
20 その他の流動資産の減少額(増加は)		154,449	44,656	108,015
21 投資その他の資産の減少額(増加は)		13,689	26,638	7,635
22 仕入債務の増加額(減少は)		357,962	92,032	46,770

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
23 その他の流動負債の 増加額(減少は)		140,539	390,242	349,247
24 訴訟和解解決金			98,000	
25 その他		79,260	49,365	1,431,880
小計		1,274,631	1,212,094	866,523
26 利息及び配当金の受 取額		7,468	1,500	8,811
27 利息の支払額		27,889	11,871	57,845
28 訴訟和解解決金の支 払額			98,000	
29 法人税等の支払額		10,575	13,111	10,862
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,305,627	1,090,613	926,419
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻によ る収入		100,000	100,000	200,000
2 有形固定資産の取得 による支出		51,507	83,375	84,437
3 有形固定資産の売却 による収入		920	110,467	12,590
4 無形固定資産の取得 による支出		7,766	24,813	13,612
5 投資有価証券の取得 による支出		6,268		12,593
6 投資有価証券の売却 による収入		126,991	95,250	126,991
7 貸付による支出		1,240	560	2,390
8 貸付金の回収による 収入		28,739	1,477	30,465
9 その他			69	100,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		189,868	198,375	157,014

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額		1,000,000	2,720,000	900,000
2 長期借入金の返済に よる支出		69,095	135,392	140,650
3 長期借入れによる収 入		7,020		6,952
4 配当金の支出額		453,081	134	453,373
5 株式発行による収入			1,425,784	
6 その他				79
財務活動によるキャッ シュ・フロー		484,842	1,429,743	312,848
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,608	7,942	3,225
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		615,308	148,697	453,330
連結除外による現金及 び現金同等物の減少額			4,897	
現金及び現金同等物の 期首残高		1,786,310	1,332,980	1,786,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,171,002	1,179,386	1,332,980

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 ハニービー音楽出版(株) ㈱未来蜂歌留多商会 Hudson Entertainment, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱スティール・アットマーク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジェイビートゥビー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱スティール・アットマーク (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 Hudson Entertainment, Inc. なお、連結子会社であったハニービー音楽出版株式会社は平成17年5月10日付で当社に吸収合併したため連結の範囲から除いております。 また、連結子会社であった株式会社未来蜂歌留多商会は平成17年3月18日付で解散決議を行い、当中間連結会計期間に特別清算の手続きに入ったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱未来蜂歌留多商会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は平成17年3月18日に解散決議を行い、特別清算の手続き中のため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジェイビートゥビー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱未来蜂歌留多商会 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は平成17年3月18日に解散決議を行い、特別清算の手続き中のため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 ハニービー音楽出版(株) ㈱未来蜂歌留多商会 Hudson Entertainment, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった㈱スティール・アットマークは役員構成の異動により支配力及び影響力が低下したため、当連結会計年度より、連結及び持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジェイビートゥビー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、Hudson Entertainment, Inc.は6月30日ですが、他の2社は中間連結決算日と一致しております。なお、中間連結財務諸表作成にあたり、Hudson Entertainment, Inc.については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社2社： 総平均法による原価法 連結子会社1社： 該当資産を所有しておりません。</p> <p>b コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見込販売可能期間に基づく定額法で償却し、売上原価として処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社1社： 同左</p> <p>b コンテンツ 同左</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、前連結会計年度のHudson Entertainment, Inc.の事業年度の末日は12月31日であり、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。そのため、当連結会計年度においてはHudson Entertainment, Inc.は平成16年1月1日から平成17年3月31日までの1年3ヶ月分を含んでおります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・貯蔵品 当社： 同左 連結子会社3社： 該当資産を所有しておりません。</p> <p>b コンテンツ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法。</p> <p>(会計方針の変更) 特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時において仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、近年、知的財産権の重要性が高まり、出願関係の支出が恒常化するとともに、企業環境の急速な変化に伴って、将来における効果の発現や存続期間の見積りの不確実性が增大してきたことを背景として、今般、経営戦略の見直しを契機に、最近の企業会計の動向を考慮しつつ知的財産戦略を再検討した結果、早期に費用化することが経営実態をより適切に反映し、財務体質の一層の健全化に資することから行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失は9,004千円減少しております。また、前連結会計年度末において資産計上していた金額を特別損失に151,027千円計上しております。</p>	<p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>c 仕掛品 当社及び連結子会社1社：個別法による原価法 連結子会社2社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時において仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、近年、知的財産権の重要性が高まり、出願関係の支出が恒常化するとともに、企業環境の急速な変化に伴って、将来における効果の発現や存続期間の見積りの不確実性が增大してきたことを背景として、今般、経営戦略の見直しを契機に、最近の企業会計の動向を考慮しつつ知的財産戦略を再検討した結果、早期に費用化することが経営実態をより適切に反映し、財務体質の一層の健全化に資することから行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は18,008千円減少しております。また、前連結会計年度末において資産計上していた金額を特別損失に151,027千円計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(249,381千円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間では年間の費用処理額の2分の1を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品される可能性のある製品数量に基づいて、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(249,381千円)については、5年による均等額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業の構造改革による大量退職の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額および未認識数理計算上の差異を一時償却しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>事業所閉鎖引当金 事業構造改革に伴い統合さ れる事業所について、改革後 の体制における固定資産の活 用可能性を検討した結果、処 分することを決定した固定資 産の今後発生が見込まれる損 失について、合理的に見積も られる額を計上しております。</p> <p>製品廃棄損失引当金 返品等により発生した製品の うち、販売が不可能と考えら れる分について、廃棄処分を した場合に発生する損失に備 えて、当該製品の帳簿価額相 当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 取引 ヘッジ対象：外貨建予定取 引 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管 理方法に基づき、為替変動リ スクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引について は、将来の取引予定に基づ くものであり、取引金額等が 一致しており、実行の可能性 が極めて高いため有効性の判 定を省略しております。</p>	<p>事業所閉鎖引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は12,573千円、営業利益は24,249千円増加していますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた昼食券の従業員負担分については、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は6,999千円、営業利益は11,509千円増加していますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,999千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則の基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末における「未払金」は629,852千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内返済予定長期借入金」については、記載の明瞭化の観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「一年以内返済予定長期借入金」は115,920千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」は3,106千円であります。</p> <p>2 前連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示していた「原状回復費」は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「原状回復費用」は2,321千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、特別損失「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」は494千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当中間連結会計期間9,589千円)は、金額的重要性が少なくなったため、当中間連結会計期間より「有形固定資産除却損」と表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当中間連結会計期間 2,516千円)は、金額的重要性が少なくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」の中に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>3 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間 3,921千円)は、金額的重要性が少なくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」の中を含めて表示することにいたしました。</p> <p>4 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 89千円)は、金額的重要性が少なくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」の中を含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,447千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 478,435千円</p> <p>有形固定資産「その他」 257,689千円</p> <hr/> <p>計 736,125千円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,100,400千円</p> <p>長期借入金 87,300千円</p> <hr/> <p>計 2,187,700千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,778,274千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 8,800,000千円</p> <p>借入実行残高 2,200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 6,600,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,777,398千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 467,200千円</p> <p>有形固定資産「その他」 257,689千円</p> <hr/> <p>計 724,890千円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,020,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 80,400千円</p> <p>長期借入金 47,100千円</p> <hr/> <p>計 2,147,500千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 8,800,000千円</p> <p>借入実行残高 4,420,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,380,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">583,194千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">422,236千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">213,231千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度著作権料計上額</td> <td style="text-align: right;">33,174千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,554千円</td> </tr> </table>	広告販促費	583,194千円	給料及び手当	422,236千円	販売手数料	213,231千円	工具器具備品	62千円	有形固定資産「その他」	180千円	計	243千円	過年度著作権料計上額	33,174千円	工具器具備品	45,554千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">199,936千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">311,492千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">378,296千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,589千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社は北海道石狩郡新篠津村に土地を保有しておりましたが、今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、当該土地の実質価値がほとんど無く、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p>	広告販促費	199,936千円	給料及び手当	311,492千円	販売手数料	378,296千円	有形固定資産「その他」	2,516千円	有形固定資産「その他」	24千円	建物及び構築物	6,882千円	工具器具備品	2,707千円	計	9,589千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 石狩郡	遊休	土地	2,999	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,136,528千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">827,310千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">510,139千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度著作権料計上額</td> <td style="text-align: right;">33,174千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,933千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,864千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> </table>	広告販促費	1,136,528千円	給料及び手当	827,310千円	販売手数料	510,139千円	工具器具備品	62千円	有形固定資産「その他」	1,409千円	計	1,472千円	過年度著作権料計上額	33,174千円	工具器具備品	44,933千円	有形固定資産「その他」	930千円	計	45,864千円	工具器具備品	46,487千円
広告販促費	583,194千円																																																															
給料及び手当	422,236千円																																																															
販売手数料	213,231千円																																																															
工具器具備品	62千円																																																															
有形固定資産「その他」	180千円																																																															
計	243千円																																																															
過年度著作権料計上額	33,174千円																																																															
工具器具備品	45,554千円																																																															
広告販促費	199,936千円																																																															
給料及び手当	311,492千円																																																															
販売手数料	378,296千円																																																															
有形固定資産「その他」	2,516千円																																																															
有形固定資産「その他」	24千円																																																															
建物及び構築物	6,882千円																																																															
工具器具備品	2,707千円																																																															
計	9,589千円																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																													
北海道 石狩郡	遊休	土地	2,999																																																													
広告販促費	1,136,528千円																																																															
給料及び手当	827,310千円																																																															
販売手数料	510,139千円																																																															
工具器具備品	62千円																																																															
有形固定資産「その他」	1,409千円																																																															
計	1,472千円																																																															
過年度著作権料計上額	33,174千円																																																															
工具器具備品	44,933千円																																																															
有形固定資産「その他」	930千円																																																															
計	45,864千円																																																															
工具器具備品	46,487千円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度特許料等償却損 151,027千円</p> <p>返品調整引当金繰入額 142,000千円</p> <p>その他 62,378千円</p> <p>計 355,407千円</p>	<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>著作権料償却損 10,853千円</p> <p>その他 10,442千円</p> <p>計 21,295千円</p>	<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業所閉鎖引当金繰入額 813,000千円</p> <p>工具器具備品(古銭)評価損 253,496千円</p> <p>契約変更損 200,000千円</p> <p>特別退職給付費用 165,511千円</p> <p>返品損失 142,000千円</p> <p>著作権料償却損 43,361千円</p> <p>その他 171,356千円</p> <p>計 1,788,725千円</p>
<p>8 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に発売する家庭用ゲームソフトの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>8</p>	<p>8</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,271,002千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,171,002千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,179,386千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,179,386千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,432,980千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,332,980千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 462,771</td> <td style="text-align: right;">千円 229,263</td> <td style="text-align: right;">千円 233,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,157千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,786千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,154千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 462,771	千円 229,263	千円 233,507	1年内	164,256千円	1年超	161,901千円	合計	326,157千円	支払リース料	59,138千円	減価償却費相当額	53,251千円	支払利息相当額	3,745千円	1年内	39,970千円	1年超	81,816千円	合計	121,786千円	未経過リース料		1年内	9,132千円	1年超	11,022千円	合計	20,154千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 408,716</td> <td style="text-align: right;">千円 236,441</td> <td style="text-align: right;">千円 172,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,403千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,796千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,910千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 408,716	千円 236,441	千円 172,274	1年内	128,370千円	1年超	79,033千円	合計	207,403千円	支払リース料	62,760千円	減価償却費相当額	58,905千円	支払利息相当額	3,226千円	1年内	29,373千円	1年超	31,423千円	合計	60,796千円	未経過リース料		1年内	7,044千円	1年超	6,866千円	合計	13,910千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 488,107</td> <td style="text-align: right;">千円 261,271</td> <td style="text-align: right;">千円 226,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,024千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,138千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,929千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 488,107	千円 261,271	千円 226,836	1年内	174,702千円	1年超	121,321千円	合計	296,024千円	支払リース料	122,313千円	減価償却費相当額	114,592千円	支払利息相当額	7,579千円	1年内	41,341千円	1年超	60,796千円	合計	102,138千円	未経過リース料		1年内	8,699千円	1年超	10,229千円	合計	18,929千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 462,771	千円 229,263	千円 233,507																																																																																																					
1年内	164,256千円																																																																																																							
1年超	161,901千円																																																																																																							
合計	326,157千円																																																																																																							
支払リース料	59,138千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,251千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,745千円																																																																																																							
1年内	39,970千円																																																																																																							
1年超	81,816千円																																																																																																							
合計	121,786千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	9,132千円																																																																																																							
1年超	11,022千円																																																																																																							
合計	20,154千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 408,716	千円 236,441	千円 172,274																																																																																																					
1年内	128,370千円																																																																																																							
1年超	79,033千円																																																																																																							
合計	207,403千円																																																																																																							
支払リース料	62,760千円																																																																																																							
減価償却費相当額	58,905千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,226千円																																																																																																							
1年内	29,373千円																																																																																																							
1年超	31,423千円																																																																																																							
合計	60,796千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	7,044千円																																																																																																							
1年超	6,866千円																																																																																																							
合計	13,910千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 488,107	千円 261,271	千円 226,836																																																																																																					
1年内	174,702千円																																																																																																							
1年超	121,321千円																																																																																																							
合計	296,024千円																																																																																																							
支払リース料	122,313千円																																																																																																							
減価償却費相当額	114,592千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,579千円																																																																																																							
1年内	41,341千円																																																																																																							
1年超	60,796千円																																																																																																							
合計	102,138千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	8,699千円																																																																																																							
1年超	10,229千円																																																																																																							
合計	18,929千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	36,810	35,722	1,088
計	36,810	35,722	1,088

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理に該当するものではありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,551
計	64,551

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,845	4,601	2,755
計	1,845	4,601	2,755

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理に該当するものではありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,551
計	1,551

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	43,136	42,937	198
計	43,136	42,937	198

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	64,551
計	64,551

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている先物為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている先物為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ネットワー ク・コンテ ンツ関連事 業(千円)	コンシュー マ・コンテ ンツ関連事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436,844	2,036,594	53,964	4,527,403		4,527,403
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	2,436,844	2,036,594	53,964	4,527,403	()	4,527,403
営業費用	1,978,941	2,386,512	49,727	4,415,182	836,468	5,251,650
営業利益又は営業損失()	457,902	349,918	4,237	112,221	(836,468)	724,246

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ネットワー ク・コンテ ンツ関連事 業(千円)	コンシュー マ・コンテ ンツ関連事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,685,271	3,511,721	26,190	7,223,183		7,223,183
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	3,685,271	3,511,721	26,190	7,223,183	()	7,223,183
営業費用	3,148,206	2,977,308	31,423	6,156,938	544,655	6,701,594
営業利益又は営業損失()	537,064	534,412	5,232	1,066,244	(544,655)	521,589

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ネットワー ク・コンテ ンツ関連事 業(千円)	コンシュー マ・コンテ ンツ関連事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,561,733	6,173,182	85,705	11,820,622		11,820,622
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	5,561,733	6,173,182	85,705	11,820,622	()	11,820,622
営業費用	4,905,884	6,718,976	73,904	11,698,765	1,553,757	13,252,522
営業利益又は営業損失()	655,849	545,793	11,801	121,856	(1,553,757)	1,431,900

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ネットワーク・コンテンツ関連事業…… 携帯電話等のモバイル端末向けエンターテインメント・コンテンツの開発・販売・受託等
インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメント・コンテンツの開発・販売・受託等
- (2) コンシューマ・コンテンツ関連事業…… 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の開発・販売、玩具等の開発・販売、著作権許諾等
他社ブランドの家庭用ゲームソフトの開発受託等
最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール、半導体等の開発・販売等
- (3) その他事業…… 流通向け顧客情報データベース・マーケティングシステムの販売、上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は836,468千円、当中間連結会計期間は544,655千円、前連結会計年度は1,553,757千円であります。

4 会計方針の変更

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、特許権、商標権、実用新案権、意匠権に関する会計方針の変更を行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して消去又は全社の営業損失が9,004千円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

「会計処理の変更」1に記載のとおり、当中間連結会計期間より、営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失がネットワーク・コンテンツ関連事業では11,372千円、コンシューマ・コンテンツ関連事業では6,756千円、消去又は全社では6,119千円それぞれ増加しております。

「会計処理の変更」2に記載のとおり、当中間連結会計期間より、営業外収益に計上していた昼食券の従業員負担分については、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失がネットワーク・コンテンツ関連事業では4,311千円、コンシューマ・コンテンツ関連事業では3,352千円、消去又は全社では3,845千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

区分	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	141,430	20,928	361,567	523,927
連結売上高（千円）				4,527,403
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.1	0.5	8.0	11.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ連邦共和国、スペイン、ベルギー王国
 (3) アジア...中華人民共和国、大韓民国
 3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	689,660	95,239	26,359	1,340	812,600
連結売上高（千円）					7,223,183
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	1.3	0.4	0.0	11.2

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ連邦共和国、スペイン、ベルギー王国
 (3) アジア...中華人民共和国、大韓民国
 (4) その他...オーストラリア連邦
 3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 216円08銭 1株当たり中間純損失 323円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 5,249,867千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 5,249,867千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,213,800株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 潜在株式の数 66,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 116円22銭 1株当たり中間純利益 16円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 301,444千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 301,444千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 18,787,438株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 31円33銭 1株当たり当期純損失 508円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 8,239,274千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 8,239,274千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,213,770株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 潜在株式の数 32,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は平成17年4月11日開催の取締役会において、第三者割当増資による当社の新株式発行に関して下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行新株式 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき 478円 発行価額の総額 1,434,000,000円 資本組入額 1株につき239円 資本組入額の総額 717,000,000円 申込期日 平成17年4月27日 払込期日 平成17年4月27日 配当起算日 平成17年4月1日 割当先及び株式数 コナミ株式会社 3,000,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途</p> <p>増資の理由 当社は平成17年3月期において大幅な損失を計上し、自己資本が大きく減少しております。当社は、現在大規模な事業再構築に着手し、経営再建途上にありますが、そのためには財務基盤の改善が急務であることから、自己資本の充実に資することを目的に増資を決定いたしました。なお、増資後、コナミ株式会社は当社の親会社となっております。</p> <p>資金の用途 今回の新株式発行による調達資金については、ネットワーク・コンテンツを始めとするコンテンツ制作資金に必要な資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、払込期日に増資払い込みは完了しております。</p>

(2) 【その他】

当中間連結会計期間終了後の状況
該当事項はありません。

訴訟

以下に記載する係争事件があります。

イ 当社は、平成14年11月、外注先であったパディ・コミュニケーション株式会社からシステム開発に伴う業務代行委託に関する代金約70百万円の請求を求める訴訟が提起され、現在係属中です。平成17年8月31日、東京地裁小田原支部で判決が下され、内容は当社が同社に対して4,323千円の支払を命じるものであります。

その後、当社及び同社は当該判決を不服として東京高裁に控訴し、現在東京高裁にて審理中であります。

当社は同社の請求額に根拠が無いと考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存です。

ロ 当社及び営業譲渡先であるジェイピートゥビー株式会社は、平成17年4月、流通向け購買分析システムの開発委託先であったパディ・コミュニケーション株式会社から、同システムの著作権侵害差止及び損害賠償（約1億47百万円）請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在係属中です。

なお、審理は口頭弁論の段階であり、訴訟が終結するまでは時間を要する見込みですが、当社と致しましては、本件システムの著作権が当社らに帰属していると考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存です。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,127,470		1,063,251		1,331,747	
2 売掛金		3,067,192		2,078,344		2,038,959	
3 たな卸資産		3,664,019		1,527,601		2,679,942	
4 その他	4	399,329		747,933		531,214	
5 貸倒引当金		103,798		117,213		99,289	
流動資産合計		8,154,212	75.7	5,299,917	76.2	6,482,574	76.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	579,645		543,477		562,340	
(2) 工具器具備品	1	585,463		213,441		271,013	
(3) その他	1,2	282,535		273,057		277,500	
有形固定資産合計		1,447,644		1,029,976		1,110,853	
2 無形固定資産		74,233		71,986		63,367	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		862,100		753,190		876,258	
(2) その他		907,373		724,971		884,762	
(3) 貸倒引当金		680,103		924,981		905,842	
投資その他の資産合計		1,089,370		553,179		855,178	
固定資産合計		2,611,248	24.3	1,655,142	23.8	2,029,400	23.8
資産合計		10,765,460	100.0	6,955,059	100.0	8,511,974	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		508,585		11,866		106,277		
2	2	5,135,920		2,200,000		4,920,000		
3	2			15,520		95,920		
4		750,515		719,616		1,006,984		
5		142,000						
6				813,000		813,000		
7	4	123,946		309,610		382,188		
流動負債合計			6,660,968	61.9	4,069,613	58.5	7,324,370	86.1
固定負債								
1	2	110,580		7,760		62,620		
2		419,047		388,223		380,038		
3		10,337		220		220		
固定負債合計			539,965	5.0	396,203	5.7	442,878	5.2
負債合計			7,200,933	66.9	4,465,816	64.2	7,767,249	91.3
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			4,347,276	40.4	5,064,276	72.8	4,347,276	51.1
資本準備金		2,939,643		3,656,643		2,939,643		
資本剰余金合計			2,939,643	27.3	3,656,643	52.6	2,939,643	34.5
利益剰余金								
任意積立金		1,016,651		1,005,000		1,016,651		
中間(当期)未 処理損失		4,737,802		7,239,200		7,558,415		
利益剰余金合計			3,721,151	34.6	6,234,200	89.6	6,541,763	76.9
その他有価証券評 価差額金			1,088	0.0	2,755	0.0	198	0.0
自己株式			152	0.0	231	0.0	231	0.0
資本合計			3,564,527	33.1	2,489,243	35.8	744,725	8.7
負債資本合計			10,765,460	100.0	6,955,059	100.0	8,511,974	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		4,496,435	100.0	6,937,026	100.0	11,605,757	100.0		
売上原価		3,216,890	71.5	5,083,693	73.3	9,004,485	77.6		
売上総利益		1,279,544	28.5	1,853,332	26.7	2,601,272	22.4		
販売費及び一般 管理費		1,962,740	43.7	1,354,556	19.5	3,830,426	33.0		
営業利益(営業 損失)		683,196	15.2	498,776	7.2	1,229,153	10.6		
営業外収益	1	110,387	2.5	52,627	0.8	179,523	1.5		
営業外費用	2	34,887	0.8	68,676	1.0	84,227	0.7		
経常利益(経常 損失)		607,696	13.5	482,727	7.0	1,133,858	9.8		
特別利益	3	41,047	0.9	10,417	0.1	42,981	0.4		
特別損失	4,5	4,483,029	99.7	199,610	2.9	6,784,317	58.5		
税引前中間純 利益(税引 前中間(当 期)純損失)		5,049,677	112.3	293,534	4.2	7,875,194	67.9		
法人税、住民 税及び事業税	6	5,228		4,100		10,442			
法人税等調整 額	6	507,037	512,266	11.4	4,100	0.0	496,920	507,362	4.3
中間純利益 (中間(当 期)純損失)		5,561,944	123.7	289,433	4.2	8,382,557	72.2		
前期繰越利益 (前期繰越 損失)		824,142		7,541,763		824,142			
合併に伴う未 処分利益受入 額				13,129					
中間(当期) 未処理損失		4,737,802		7,239,200		7,558,415			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見込販売可能期間に基づく定額法で償却し、売上原価として処理しております。 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 コンテンツ 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 コンテンツ 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時において仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、近年、知的財産権の重要性が高まり、出願関係の支出が恒常化するとともに、企業環境の急速な変化に伴って、将来における効果の発現や存続期間の見積りの不確実性が増大してきたことを背景として、今般、経営戦略の見直しを契機に、最近の企業会計の動向を考慮しつつ知的財産戦略を再検討した結果、早期に費用化することが経営実態をより適切に反映し、財務体質の一層の健全化に資することから行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税引前中間純損失は9,004千円減少しております。また、前事業年度末において資産計上していた金額を特別損失に151,027千円計上しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時において仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、近年、知的財産権の重要性が高まり、出願関係の支出が恒常化するとともに、企業環境の急速な変化に伴って、将来における効果の発現や存続期間の見積りの不確実性が増大してきたことを背景として、今般、経営戦略の見直しを契機に、最近の企業会計の動向を考慮しつつ知的財産戦略を再検討した結果、早期に費用化することが経営実態をより適切に反映し、財務体質の一層の健全化に資することから行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税引前当期純損失は18,008千円減少しております。また、前事業年度末において資産計上していた金額を特別損失に151,027千円計上しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(249,381千円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間では年間の費用処理額の2分の1を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品される可能性のある製品数量に基づいて、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業所閉鎖引当金 事業構造改革に伴い統合される事業所について、改革後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、処分することを決定した固定資産の今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる額を計上しております。なお、事業所閉鎖引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(5) 製品廃棄損失引当金 返品等により発生した製品のうち、販売が不可能と考えられる分について、廃棄処分をした場合に発生する損失に備えて、当該製品の帳簿価額相当額を計上しております。なお、製品破棄損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(249,381千円)については、5年による均等額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社事業の構造改革による大量退職の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額および未認識数理計算上の差異を一時償却しております。</p> <p>(4) 事業所閉鎖引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、将来の取引予定に基づくものであり、取引金額等が一致しており、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>4 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当中間会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は12,573千円、営業利益は24,249千円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた昼食券の従業員負担分については、当中間会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益は6,999千円、営業利益は 11,509千円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,999千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則の基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末において投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「関係会社長期貸付金」は640,000千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間末において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「未払金」は611,698千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末まで「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内返済予定長期借入金」については、記載の明瞭化の観点から、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「一年以内返済予定長期借入金」は115,920千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,636,991千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 473,318千円 有形固定資産その他 262,807千円 計 736,125千円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,100,400千円 長期借入金 87,300千円 計 2,187,700千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,775,462千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 9,300,000千円 借入実行残高 4,520,000千円 差引額 4,780,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,777,398千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 462,423千円 有形固定資産その他 262,466千円 計 724,890千円</p> <p>上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,020,000千円 一年以内返済長期借入金 80,400千円 長期借入金 47,100千円 計 2,147,500千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 8,800,000千円 借入実行残高 4,420,000千円 差引額 4,380,000千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,035千円</p> <p>賃貸料収入 46,825千円</p> <p>為替差益 23,236千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 29,168千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 40,704千円</p> <p>固定資産売却益 243千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>開発中止損 2,215,397千円</p> <p>たな卸資産評価損 1,671,799千円</p> <p>無形固定資産償却損 151,027千円</p> <p>返品調整引当金繰入額 142,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 101,619千円</p> <p>前期損益修正損 33,174千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,249千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異処理額 24,938千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,493千円</p> <p>賃貸料収入 10,339千円</p> <p>為替差益 30,811千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18,085千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 3,921千円</p> <p>固定資産売却益 2,516千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>和解解決金 98,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,063千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異処理額 18,636千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 石狩郡</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社は北海道石狩郡新篠津村に土地を保有していましたが、今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、当該土地の実質価値がほとんど無く、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 石狩郡	遊休	土地	2,999	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,741千円</p> <p>賃貸料収入 93,448千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 60,460千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 40,704千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 2,317,856千円</p> <p>開発中止損 2,144,539千円</p> <p>事業所閉鎖引当金繰入額 813,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 252,479千円</p> <p>投資有価証券評価損 101,619千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異処理額 61,429千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
北海道 石狩郡	遊休	土地	2,999							
<p>6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,003千円</p> <p>無形固定資産 16,175千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,744千円</p> <p>無形固定資産 33,580千円</p>								

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に発売する家庭用ゲームソフトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	8	8

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 462,771</td> <td style="text-align: right;">千円 229,263</td> <td style="text-align: right;">千円 233,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,157千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,786千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,154千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 462,771	千円 229,263	千円 233,507	1年内	164,256千円	1年超	161,901千円	合計	326,157千円	支払リース料	59,138千円	減価償却費相当額	53,251千円	支払利息相当額	3,745千円	1年内	39,970千円	1年超	81,816千円	合計	121,786千円	未経過リース料		1年内	9,132千円	1年超	11,022千円	合計	20,154千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 408,716</td> <td style="text-align: right;">千円 236,441</td> <td style="text-align: right;">千円 172,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,403千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,796千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,910千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 408,716	千円 236,441	千円 172,274	1年内	128,370千円	1年超	79,033千円	合計	207,403千円	支払リース料	62,760千円	減価償却費相当額	58,905千円	支払利息相当額	3,226千円	1年内	29,373千円	1年超	31,423千円	合計	60,796千円	未経過リース料		1年内	7,044千円	1年超	6,866千円	合計	13,910千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 488,107</td> <td style="text-align: right;">千円 261,271</td> <td style="text-align: right;">千円 226,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,024千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,138千円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,929千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 488,107	千円 261,271	千円 226,836	1年内	174,702千円	1年超	121,321千円	合計	296,024千円	支払リース料	122,313千円	減価償却費相当額	114,592千円	支払利息相当額	7,579千円	1年内	41,341千円	1年超	60,796千円	合計	102,138千円	未経過リース料		1年内	8,699千円	1年超	10,229千円	合計	18,929千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 462,771	千円 229,263	千円 233,507																																																																																																					
1年内	164,256千円																																																																																																							
1年超	161,901千円																																																																																																							
合計	326,157千円																																																																																																							
支払リース料	59,138千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,251千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,745千円																																																																																																							
1年内	39,970千円																																																																																																							
1年超	81,816千円																																																																																																							
合計	121,786千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	9,132千円																																																																																																							
1年超	11,022千円																																																																																																							
合計	20,154千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 408,716	千円 236,441	千円 172,274																																																																																																					
1年内	128,370千円																																																																																																							
1年超	79,033千円																																																																																																							
合計	207,403千円																																																																																																							
支払リース料	62,760千円																																																																																																							
減価償却費相当額	58,905千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,226千円																																																																																																							
1年内	29,373千円																																																																																																							
1年超	31,423千円																																																																																																							
合計	60,796千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	7,044千円																																																																																																							
1年超	6,866千円																																																																																																							
合計	13,910千円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
工具器具備品	千円 488,107	千円 261,271	千円 226,836																																																																																																					
1年内	174,702千円																																																																																																							
1年超	121,321千円																																																																																																							
合計	296,024千円																																																																																																							
支払リース料	122,313千円																																																																																																							
減価償却費相当額	114,592千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,579千円																																																																																																							
1年内	41,341千円																																																																																																							
1年超	60,796千円																																																																																																							
合計	102,138千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	8,699千円																																																																																																							
1年超	10,229千円																																																																																																							
合計	18,929千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は平成17年4月11日開催の取締役会において、第三者割当増資による当社の新株式発行に関して下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行新株式 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき 478円 発行価額の総額 1,434,000,000円 資本組入額 1株につき239円 資本組入額の総額 717,000,000円 申込期日 平成17年4月27日 払込期日 平成17年4月27日 配当起算日 平成17年4月1日 割当先及び株式数 コナミ株式会社 3,000,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途</p> <p>増資の理由 当社は平成17年3月期において大幅な損失を計上し、自己資本が大きく減少しております。当社は、現在大規模な事業再構築に着手し、経営再建途上にあります。そのためには財務基盤の改善が急務であることから、自己資本の充実に資することを目的に増資を決定いたしました。なお、増資後、コナミ株式会社は当社の親会社となっております。</p> <p>資金の用途 今回の新株式発行による調達資金については、ネットワーク・コンテンツを始めとするコンテンツ制作資金に必要な資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、払込期日に増資払い込みは完了しております。</p>

(2) 【その他】

当中間会計期間終了後の状況
該当事項はありません。

訴訟

以下に記載する係争事件があります。

イ 当社は、平成14年11月、外注先であったパディ・コミュニケーション株式会社からシステム開発に伴う業務代行委託に関する代金約70百万円の請求を求める訴訟が提起され、現在係属中です。平成17年8月31日、東京地裁小田原支部で判決が下され、内容は当社が同社に対して4,323千円の支払を命じるものであります。

その後、当社及び同社は当該判決を不服として東京高裁に控訴し、現在東京高裁にて審理中であります。

当社は同社の請求額に根拠が無いと考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存です。

ロ 当社及び営業譲渡先であるジェイビートゥピー株式会社は、平成17年4月、流通向け購買分析システムの開発委託先であったパディ・コミュニケーション株式会社から、同システムの著作権侵害差止及び損害賠償（約1億47百万円）請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在係属中です。

なお、審理は口頭弁論の段階であり、訴訟が終結するまでは時間を要する見込みですが、当社と致しましては、本件システムの著作権が当社らに帰属していると考えておりますので、十分な主張を行うことにより適切に対応する所存です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資による新株発行 | 平成17年4月11日
北海道財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります | 平成17年4月14日
北海道財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第3号(親会社の異動)に基づくもの | 平成17年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づくもの | 平成17年5月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第6号(訴訟の提起)に基づくもの | 平成17年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第33期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第6号(訴訟の提起)に基づくもの | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時に仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハドソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は特許権、商標権、実用新案権、意匠権について、従来は権利の取得に要する支出を出願時に仮払金に計上し、権利の取得時に各資産に振替えておりましたが、支出時に費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハドソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。